

- 足もとで米新規失業保険申請件数、失業保険継続受給者数ともに減少し、改善がみられる。しかし、就業者数は「V字型」回復とは程遠い状況で、今後は雇用が悪化する可能性も考えられる。
- 米大統領選挙を控え、追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられず、両党の溝はむしろ深まりつつあるか。米雇用動向を左右するとみられる政治動向に留意が必要。

## 米失業保険申請件数・受給者数が足もとで減少

13日に発表された8月8日終了週の米新規失業保険申請件数は96万3千件と、市場予想の110万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。同件数は7月後半に2週連続で増加しましたが、その後は2週連続で減少しました。

また、8月1日終了週の失業保険継続受給者数は1,548万6千件と、市場予想の1,580万件を下回り、2週連続で減少しました。

同件数および同受給者数の減少はその後の雇用改善につながるとみなされています。

## 大統領選挙を控え共和党と民主党の溝が深まる

足もとの失業保険関連指標は改善がみられます。

しかし、米国の就業者数は昨年12月の約1億5,880万人から今年4月には約1億3,340万人へ急減しました。その後はやや持ち直しも、7月は約1億4,350万人にとどまっており、「V字型」回復とは程遠い状況といえます。また、政府による支援で得た資金が枯渇した後には一部の中小企業が従業員を解雇する予定との調査結果も報道されており、今後は雇用が悪化する可能性も考えられます。

こうしたなか、失業給付制度拡充策の1つである週600米ドルの追加給付が7月31日に期限切れとなった後も、追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられず、両党の交渉は行き詰まりの様相を呈し始めています。

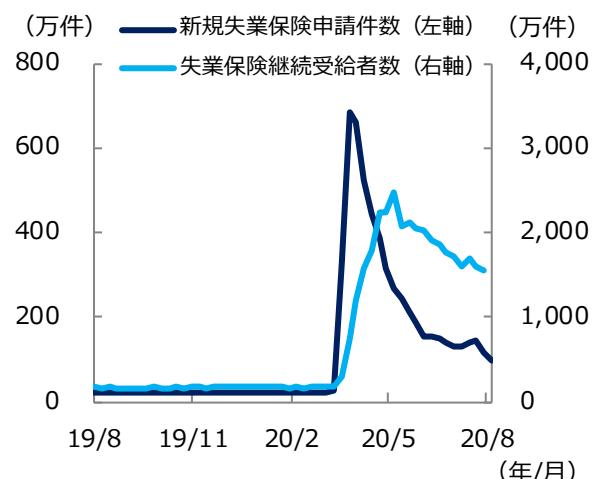
米大統領候補で前民主党副大統領のバイデン氏は、11日に副大統領候補としては初の黒人女性であるハリス上院議員を指名し、ハリス氏とトランプ大統領の間で非難の応酬が早くも始まるなど、大統領選挙を控え両党の溝はむしろ深まりつつあるようにみえます。

こうしたことから、米雇用動向を左右するとみられる政治動向に留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

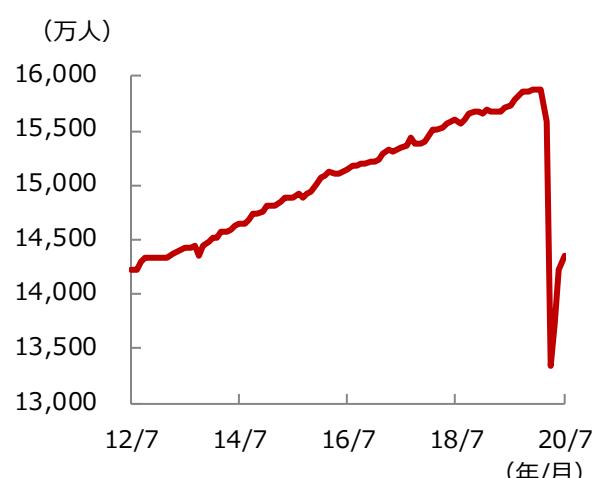
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米失業保険関連指標の推移



※期間：2019年8月3日～2020年8月8日（週次）  
失業保険継続受給者数は2020年8月1日まで

## 米就業者数の推移



※期間：2012年7月～2020年7月（月次）  
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。